

質 問 回 答 書

入札参加予定者 各位

沖縄県土木建築部空港課長
(公印省略)

現在公募中の下記業務に対する質問について、次のとおり回答します。

業務名：令和 8 年度沖縄県管理空港運営制度検討調査業務

番号	項 目	質 問 事 項	回 答
6-1	企画提案募集要領 4 応募方法等 (1) 参加申込	共同企業体の場合において、応募段階では共同企業体の設立までは必要無く、代表企業名で参加を申込すれば良い。との認識ですが、よろしいでしょうか。	代表企業名のみで参加申込を行い、後から共同企業体を結成して応募することは認められません。また、申込書類に代表企業名のみを記載するのも不可とします。 ※様式内の（注）の表記がわかりにくく、ご不便をおかけし大変申し訳ございません。 共同企業体として応募される場合は、参加申込の段階から、<u>共同企業体を構成するすべての企業名を連名でご記入いただいた上で、どの企業が代表企業であるかを明確に指定して申し込んでいただく必要があります。</u>（募集要領 2(7) 参照） 質問回答書①（No. 3）に記載の通り、応募段階において正式な「共同企業体協定書」の提出は不要ですが、共同企業体の構成は申込時点で確定させ提出書類に明記してください。
6-2	様式 2 参加申込書	共同企業体の場合において、共同企業体名では無く、予定する代表企業名を記載すれば良い。という認識でよろしいでしょうか。	代表企業名のみを記載して申し込むことは認められません。 提出書類には「〇〇株式会社・〇〇株式会社 共同企業体」のように、<u>予定する構成員すべての企業名を盛り込んだ名称（または連名）をご記入いただき、代表企業がどこであるかを明確に指定してお申し込みください。</u> なお、構成員の詳細や役割分担等につきましては、質問 6-1 の回答に記載の通り、各様式および様式 6（業務実施体制）等に明記していただく必要があります。

6-3	企画提案仕様書 4（1）基本情報および法令等の整理	各空港の基本情報については、各空港や事務移譲した市町村に保存されているという認識でよろしいでしょうか。	基本施設・設備に関する情報や既存台帳・図面等は県が保有しておりますが、市町村に移譲している事務に関するデータや詳細な情報等は、各空港事務所において管理・保存されております。 そのため、本業務の遂行にあたっては、県および市町村の双方から必要な情報を収集・整理していただく必要があります。 なお、これらの情報の収集や整理、必要なヒアリング等の具体的な実務作業につきましては、原則として受託者が主体となって実施していただきます。その際、必要に応じて県から各事務所や市町村等への協力依頼の調整を行います。
6-4	企画提案仕様書 4（1）基本情報および法令等の整理	また、保存されているデータは全てが電子データでは無い。という認識でよろしいでしょうか。	すべてのデータが電子化されているわけではなく、紙媒体（図面や台帳、過去の報告書等）のみで保存されているものも含まれております。 そのため、必要なデータの収集方法（県や各空港事務所における閲覧、複写、一時的な借用など）や具体的な役割分担については、受託後の打合せ等において個別かつ具体的に調整を行うこととなります。
6-5	企画提案仕様書 4（2）空港運営の実態把握と多角的な現状整理 イ 施設の現状分析	現在の老朽化状況および維持管理体制を整理するとありますが、これまでの老朽化状況の調査結果や維持管理計画を整理するだけでなく、現地において老朽化状況の調査実施する必要がある。という認識でよろしいでしょうか。	本業務における老朽化状況等の整理にあたっては、これまでの調査結果や既存の計画、図書等の資料整理（机上での整理）を想定しております。 その上で、現状や課題をよりの確に把握・分析するために、現地での状況確認やヒアリング等を行う必要があるか否かも含め、どのような手法・アプローチで現状整理を行うかは「提案事項」となります。各応募者のノウハウやこれまでの実績を活かした、効果的かつ現実的な手法についてのご提案をお願いいたします。

6-6	企画提案仕様書 4(2) 空港運営の実態把握と多角的な現状整理 イ 施設の現状分析	また、老朽化状況を現地調査する必要がある空港数について、現時点でのご想定があれば、ご教示ください。	県として、あらかじめ特定の空港や現地調査を行う空港数を想定しているものではありません。 本業務の対象となる空港の大多数は、いずれも建設・供用開始から応分の年数が経過しており、それぞれ異なる老朽化の課題を抱えております。 そのため、これらすべての空港の状況を踏まえた上で、限られたスケジュールや予算の中で効果的な現状把握を行うために、調査対象とする空港の選定や優先順位の考え方、また具体的な調査対象数等についても、応募者の知見に基づき合理的なご提案をお願いいたします。
6-7	企画提案仕様書 4(2) 空港運営の実態把握と多角的な現状整理 ウ 利用実績の分析 エ 収支構造の可視化	分析の前提となる各空港の過去データ（旅客数・離着陸回数、航空・非航空系収支、維持管理費等の実績）について、収集すべき「過去の対象期間（例：直近5年間など）」に指定はありますでしょうか。また、これらの実績データや施設台帳等は、県にて一括で保管・提供いただけるものか、あるいは受託者が各市町村・関係事業者から個別に収集する必要があるのか、想定をご教示ください。	収集すべき「過去の対象期間」について、県として一律の指定は設けておりません。分析や将来予測等の目的に対し、何年分のデータが必要であるかも含めてご提案ください。 また、これらの実績データや台帳等について、県から一括で保管・提供することはいたしません。本業務は、そうした各所に分散している各種データを収集・整理し、体系化して分析することを目的として委託するものです。 なお、旅客数や離着陸回数、財務諸表などの一部データについては、国や県、関係事業者のホームページ等で既に一般公表されているものもあります。公表データ等の活用も含め、未公表データや施設台帳等の必要な情報の収集・整理にあたっては、受託者が主体となって各空港事務所や関係機関等から個別に収集・調整を行っていただく必要があります。その際、必要に応じて県からの協力依頼（調整等）を行います。
6-8	その他	本業務は、業務終了後に実績工数や物件費実績のご提出が必要でしょうか。またご請求金額は、提出した実績（実績工数×人件費単価、物件費実績）に基づき変動する契約形態でしょうか。	本業務は業務終了後に実績精算を行う契約形態となります。委託契約書（案）第9条、第13条および第14条等の規定に基づき、業務完了時には委託業務完了報告書に加えて、実際に要した経費の明細およびその証拠書類等をご提出いただき、県による検査を受ける必要があります。また、支払確定額は、契約書（案）第15条第2項の規定に基づき、請求金額が変動する契約形態となります。